



しばた議会だより



全力疾走
自己ベストを目指して

(東船岡小学校 体力テスト)

■6月会議(定例).....	2~4
平日夜間医療・子育て支援の充実を求めて 補正予算・意見書	
■5月会議(臨時).....	4
専決処分の報告・補正予算・契約案件の可決	
■会議の出欠状況・議案に対する賛否.....	5
■一般質問(15人)・その他の質問.....	6~13
■「追跡」あれはどうなった?.....	14
■常任委員会レポート.....	15
■あなたの一言(澁田 清さん).....	16

て支援の充実を求めて

船迫こどもセンターオープン!

子育て支援センター・こどもセンターの条例制定

こどもセンターの設置条例が制定され、7月1日に施行されました。「船迫児童館」と「柴田町子育て支援センター」としての役割を合わせ持つ「船迫こどもセンター」として開館し、総合的に子育て支援を推進することになります。

6月会議が、6月9日から12日までの4日間開催されました。今回の会議では、15人の議員が一般質問を行いました。

また、船迫こどもセンター建設に伴う専決処分など報告5件、「仙南土地開発公社の解散」「船迫こどもセンター条例の制定」などの議案10件について審議しました。

柴田町子育て支援センター条例（抜粋）

第2条（設置） 子育て家庭に対する育児不安等の解消や、子育てを支援する基盤の形成を図り、もって本町の児童福祉の向上に資するため、柴田町子育て支援センターを設置する。

第3条（事業） 支援センターは、次に掲げる事業を行う。

- (1) 育児不安等に関する相談・指導
- (2) 子育てサークルの育成及び支援
- (3) 子育てを支援するネットワークづくり
- (4) 子育てに関する情報提供

(5) ファミリーサポートセンター事業
(6) その他支援センターの目的を達成するために必要な事業

船迫こどもセンター条例（抜粋）

第2条（設置） 総合的な子育て支援を推進するとともに、地域との連携や交流を図るため、船迫こどもセンターを設置する。

第3条（構成、管理運営等） こどもセンターは、次に掲げる施設をもつて構成し、各施設相互の連絡調整を密にすることに

より、効率的に運営するものとする。
(1) 船迫児童館
(2) 柴田町子育て支援センター

西住児童クラブの場所の変更

西住放課後児童クラブは、これまで使用してきた西住公民館から、西住児童館に変更になることから、条例の一部が改正され、7月1日に施行されました。

また、現在建設中の三名生児童館の新築に伴い、地番が変更されました。

改正前 柴田町大字船岡字大住町13番地1
改正後 柴田町大字船岡字清住町10番地2



西住放課後児童クラブ



7月15日に開所した船迫こどもセンター

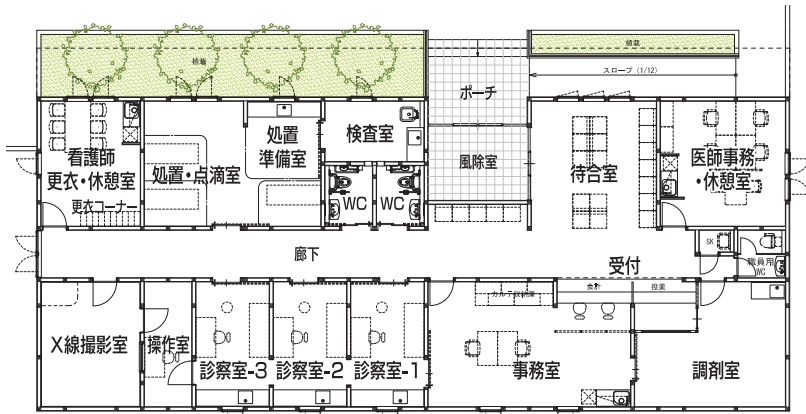


6 月会議

平日夜間医療・子育て

県南中核病院敷地内に仙南夜間初期急患センター

平成27年3月開業予定



建設予定のセンター平面図

仙南夜間初期急患センター
(平成27年3月診療開始予定)
が、みやぎ県南中核病院の敷
地内に設置されます。

このセンターは、仙南医療圏の2市7
町が合意し、大河原町が運営主体となり
設置するものです。

大河原町が仙南夜間初期急患センター
条例を制定し、柴田町や他の構成市町が
大河原町に事務を委託するものです。

< 概 要 >

建物構造	木造平屋建て
敷地面積	953.75㎡
延床面積	285.03㎡
設 備	待合室・診察室3・処置室 レントゲン室・調剤室・他
診療科目	内 科
診 療 日	月曜日から金曜日の平日 (祝日・年末年始を除く)
診療時間	午後7時から午後10時まで

事故が起きた場合の責任は

質疑 医療事故や火災が
発生した場合、責任は、

答弁 医療過誤など、最
終的責任は大河原町とな
る。

センターの建設費は

質疑 建設費の構成市町
への負担は生ずるのか。

答弁 大河原町が、県の
地域医療再生基金を受け
て建設する。今回の建設
費に係る負担はない。

維持費などの負担は

質疑 今後の維持管理費
に不足が生じた場合、柴
田町で負担することはあ
るのか。

答弁 受診者の関係で赤
字が出た場合は、2市7
町の受診者割りで負担す
る。

ここが建設予定地



人事案件

人権擁護委員の推薦

に同意

渡邊みち子氏再任

(槻木下町2丁目)

仙南土地開発公社が解散

仙南土地開発公社は、
仙南7町が設立団体とな
り、昭和48年に設立され、
公共用地などの取得、管
理、処分を行ってきまし
た。

土地取得事業は平成18
年まで実施され、土地取
得で160億6千万円、造成
費で43億7千万円、総額
で204億3千万円と多くの
事業依頼を受け、構成す
る町のインフラ整備、充
実を図り、大きな役割を
果たしてきました。

しかし、平成18年度以
降は事業の依頼もなく、
過年度分の償還業務のみ
を行い、その償還も平成
25年度で終了し、現在所
有する土地はありません。
平成26年5月開催の公
社理事会において、解散
について全会一致で議決
されており、6月会議で
解散することが可決され
ました。

このことにより、出資
金と剰余金を合わせ、概
算で235万円が町に返納さ
れます。

6月会議補正

1億2,252万円の追加補正

予算総額 117億7,300万円

住民情報移データ移行委託や番号制度システム整備に向けて

6月会議の一般会計補正予算は、住民情報データ移行や番号制度整備事業など、総額1億2,252万円の増額補正となり、原案のとおり可決されました。

住民情報データ移行委託

役場では、住民記録や税の情報、国民年金、印鑑登録など、数多くの情報を扱っています。そのデータを管理するシステムを更新する時期となり、3業者によるシステム提案が行われました。その結果、これまでのシステムとは違うものになったため、データの移行作業を委託します。

新たなシステムでのサービスは、平成28年3月から始まります。総務省では標準仕様のシステムを提案していますが、それに柴田町も近づくとになります。

番号制度システム整備委託

平成27年10月に12桁の個人番号が決まり、平成

29年7月からマイナンバー制度が始まります。これは年金や医療・介護や福祉などの社会保障、確定申告などの税務、災害対策などの行政サービスを効率的に行い、利便性を高めるためのもので、柴田町でもその準備が始まります。マイナンバーが実施されると、年金や医療保険の申請などが簡単に、かつ、正確に行われるようになります。効率的な行政運営が期待できるようになります。

平成29年には、登録されている内容を自分で確認できる仕組みもできる予定です。また、このマイナンバーは法律で目的以外の使用はできないことになっており、個人情報保護する仕組みも講じられています。

意見書の採択

○ 地方教育行政の自主性の確保を求める意見書
提出者 舟山 彰
賛成者 広沢 真

○ 「要支援者への介護予防給付の継続」「特別養護老人ホームへの入所を従来通りとすること」「利用者負担増の中止」を求める意見書
提出者 佐々木 守
賛成者 高橋たい子 舟山 彰

○ 東日本大震災被災者に対する医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免措置に対する財政支援を求める意見書
提出者 高橋たい子
賛成者 佐々木 守 広沢 真

○ 子ども子育て新制度を全体的に幼い子どもの育ちを支える制度とする意見書
提出者 水戸 義裕
賛成者 安部 俊三

○ 日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書
提出者 広沢 真
賛成者 舟山 彰 佐々木 守

5月会議(5月20日)

12件の専決処分の報告

鷺沼の公共下水道工事は、当初予定していた仮設部材が震災復興事業のため入手できず、入手可能な資材で施工しました。工事内容の一部変更し、使用できる既存水路を残すことになりましたが、156万円の増額となりました。

新築6丁目と中名生で実施した公共下水道工事は、工事途中で現況に合わせる必要があり、工事内容を一部変更しました。そのため、それぞれ257万円、497万円の増額となりました。

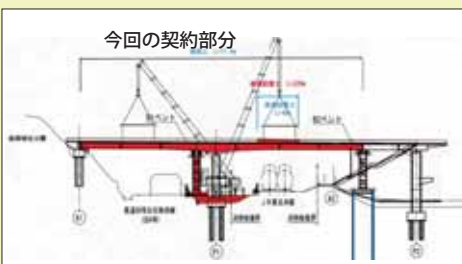
農業用ハウスなど 再建支援へ補正予算

今年2月の2回にわたる大雪で壊れた農業施設について、農家が再建する経費を予算化しました。1千128万円

の補正予算を、全会一致で可決しました。

(仮称)さくら連絡橋の契約案を可決

(仮称)さくら連絡橋の工事で、鉄道の上に架ける桁の工事は、東日本旅客鉄道(株)と協議した結果、工事内容から東鉄工業(株)が施工することになりました。そのため1業者による随意契約として、1億2,204万円で仮契約しました。今回の議会では、経緯の説明を受けた後、賛成多数で可決しました。



本会議出欠状況・議案等審議結果

●本会議出欠状況

区分	主な内容	年月日	出席者数	出欠状況																
				平間幸弘	桜場政行	吉田和夫	秋本好則	齋藤義勝	平間奈緒美	佐々木裕子	高橋たい子	安部俊三	佐々木守	広沢真	有賀光子	水戸義裕	舟山彰	白内恵美子	我妻弘国	星吉郎
(平成26年度)5月会議	本会議	請負契約・補正予算	5.20	18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(平成26年度)6月会議	本会議	町政報告、一般質問	6.9	18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		一般質問	6.10	18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		一般質問、選挙管理委員及び補充員選挙	6.11	18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		条例、補正予算、意見書	6.12	18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「○」は出席、「欠」は欠席、「早」は早退、「遅」は遅参を表しています。

●議案等審議結果

区分	件名	議決月日	賛成者数	賛成	議決結果	表決状況														
						平間幸弘	桜場政行	吉田和夫	秋本好則	齋藤義勝	平間奈緒美	佐々木裕子	高橋たい子	安部俊三	佐々木守	広沢真	有賀光子	水戸義裕	舟山彰	白内恵美子
(平成26年度)5月会議	平成25年度(仮称)さくら連絡橋建設工事(桁架設)(繰越明許)請負契約	5.20	17	15	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度柴田町一般会計補正予算	5.20	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	柴田町選挙管理委員及び補充員の選挙	6.11	17	17	指名選挙	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(平成26年度)6月会議	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること	6.12	17	17	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	仙南土地開発公社の解散	6.12	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平日夜間初期救急外来医療に関する事務の委託	6.12	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	柴田町子育て支援センター条例	6.12	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	船迫子どもセンター条例	6.12	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	柴田町児童館条例の改正	6.12	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	柴田町放課後児童クラブ条例の改正	6.12	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度柴田町一般会計補正予算	6.12	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度柴田町国民健康保険事業特別会計補正予算	6.12	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度柴田町公共下水道事業特別会計補正予算	6.12	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度柴田町水道事業会計補正予算	6.12	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地方教育行政の自主性の確保を求める意見書	6.12	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「要支援者への介護予防給付の従来通りの継続」「特別養護老人ホームへの入居を要介護3以上に限定せず従来通りとすること」「利用者負担増の中止」を求める意見書	6.12	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	生活再建に至らない東日本大震災被災者に対する医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免措置に対する財政支援を求める意見書	6.12	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	子ども子育て新制度を全ての幼児子どもの育ちを支える制度とするための意見書	6.12	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2015年NPT再検討会議に向けて日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書	6.12	17	17	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※「○」は賛成、「否」は賛成しないことを表します。

※「議」は表決時に議長のため、また「-」は表決時に議長にいないため表決に参加していないことを表します。

一般質問



吉田和夫 議員

Q 大人にも利用できる公園の整備を

A 健康志向の高まりなどに対応できるように、健康遊具の設置を検討する



健康遊具のある槻木駅西3号公園

町には72カ所の公園がある。現場主義に徹し、40カ所の公園を見てきた。また、5月23日の日本経済新聞に、公園には、子どもたちだけでなく、お年寄りも出かけているとの報道もあり、関心を持った。

問 公園の定期点検は、

答 遊具が設置されている58の都市公園全てで、専門の業者による年1回の定期点検を実施している。

草取りやごみ拾いなどは、地域の公園愛護協力会に、無理のない範囲でお願いをしている。

問 公園遊具一覧表は、

答 設置してある遊具を具体的に記載した形で、再整備する。

問 公園内の防犯対策は、

答 新設した公園は、周囲を低木による植栽とし、公園内を見渡せるように、防犯に配慮したつくりをしている。

問 高齢者向け健康遊具を設置しては、

答 公園整備に関するワークショップで、健康遊具の設置を望む声が寄せられた。

特に高齢社会、さらに健康志向の高まりなどに対応できるように、健康遊具の設置を検討する。



舟山 彰 議員

Q 人口減少に対応したまちづくりを

A 町民の生活の質をさらに高めるようにしていく



完成が待たれる三名生児童館

今後、柴田町の人口は、2020年には約3万7千人、2030年には3万5千人、2040年には約3万1千人と、今より約8千人減るという予想である。また、最近では、このままいくと将来人口減少により、その存在そのものが危ぶまれる自治体が出てくるとの専門家の指摘が出された。

問 今から6年後の2020年には、今より2千人減るといふ予想である。町は今の財政シミュレーションや職員の定数管理などに、こういうデータを頭に入れていくのか。

答 2018年の人口を3万7千人と想定して、財政シミュレーションも作成している。

問 町は今、8年間の総合計画に基づき事業を実施しているが、財政シミュレーション、職員の定数管理、施設の整備などを、もっと長い目でみるべきではないか。

答 超長期的な目安で行政を運営するのは、困難

であると認識している。

問 福島大学名誉教授鈴木木浩氏は、「人口減のまちづくりは、住民の生活の質を高めることが重要」と言っている。また、一般論として、定住策の実施と拡充が人口減を食い止めるという。町はどう考えるか。

答 今後も、町民の生活の質をどう高めるのかを考えて進めていく。



平間奈緒美 議員

Q 人口減少対策に
どう取り組む

A 1つの重点的なプロジェクトとし、
さまざまな面から取り組む



活発に活動しているジュニア・リーダー「かぐや姫」

日本創成会議・人口減少問題検討分科会が、「ストップ少子化・地方元氣戦略」を、今年5月8日に発表した。急激な人口減少の時代を生きていくことになるという事実を受け入れ、行政運営を強く意識しなくてはならない。将来に向けての取り組みについて問う。

問 人口減少対策は検討しているのか。

答 後期基本計画の中で、人口減少社会への対策を一つの重点的なプロジェクトとして

クとして、さまざまな面から精査していきたい。

問 結婚、出産、子育てしやすい環境づくりの積極的な政策改革に取り組まなくてはならない。町の考えは。

答 全方向からの政策提案を職員ワーキンググループの中で議論し、優先度を示した中で、後期基本計画にとりまとめていきたい。

問 「出会い」の機会づくりの取り組みは。

答 後期基本計画のプロ

ジェクトで検討したいと考えている。

問 若者の就業の場の確保は、重要な課題である。企業誘致の取り組みは。

答 交通、地理、気候条件や人材確保の面と、企業立地優遇制度の優位性をPRしながら、企業誘致活動を推進し、就業の場の確保を図る。また、既存企業には、さまざまな情報の提供や要望の把握を行い、町外へ移転されないように努めていく。

ジェクトで検討したいと考えている。

Q 太陽光発電の
普及と促進を



斎藤義勝 議員

A 補助金の制度化を視野に入れて
検討していく



普及が進む太陽光発電

国内のエネルギー自給率を高めるため、再生可能エネルギーが注目されている。国や県も補助金制度を設立して推進してきた。東日本大震災が発生した後、全国的に大規模な災害に備えるために、環境省はグリーンニューデール基金を創設した。宮城県も地域環境保全特別基金をつくり、庁舎などの公共施設へ太陽光発電や蓄電池などの導入を進めている。

問 仙南の他市町では補助金制度があるが、柴田町にはない。過去に検討したことはあるか。

答 検討までには至っていないが、必要ならば状況を把握して制度化していきたい。

問 東邦ヒューム管跡地に太陽光発電所が建設されるようだが、進捗状況は。

答 日本ヒューム管が土地を借り受けて、事業を実施する予定である。認定申請は昨年11月に行い、手続きが完了すれば7月中に着工、12月に工事完了、来年2月から売電開始の予定である。

問 東邦ヒューム管がこの事業を始めることで、雇用効果はあるのか。

答 残念ながら、ないと考えている。

問 槻木の優先避難所である槻木生涯学習センターに、なぜ太陽光発電を設置しないのか。

答 当初の計画にはあったが、屋根の形状がドーム型なので、設置は難しいと判断した。



高橋たい子 議員

Q 槻木五間堀境橋
付近の沈下、
浸水対策は

A 浸水対策を含め、
段階的に復旧工事を進める



浸水対策が求められる境橋付近

問 境橋付近の沈下と宅地側への浸水被害の対策工事は未着手である。宅地側浸水対策を含め、災害復旧工事または河川改修工事の実施時期は。

答 東日本大震災に伴う災害復旧工事は、平成25年度までの繰越工事で一応の完成を迎えた。その後、境橋付近の堤防の沈下が確認された。宅地側への浸水被害対策も含め、復旧工事が必要となるので、段階的に工事を進めていく。

問 境橋付近については、大雨が降るとび葉坂と成田の消防団が、土のうを積み重ねてきた。しかし、劣化のため土のうの間から水が流れ出ている。その状況を確認しているか。

答 境橋から成田の信号まで現地を確認したところ、土のうを積み上げたところがあり、その土のうがいずれ老けて袋も破けるといふことで、やせている状況であった。段階的に冠水期に向けて準備をし、手をかけていく。

問 消防団員の高齢化もあり、土のうの積み上げが年々重荷になってくることから、工事の実施時期を示すことはできないか。

答 対策としては考え方ができているので、昨年度の単価と比較して一度積算し、財政と相談しながら内容を明らかにし、説明ができる準備をしていく。

Q 柴田町の
地域産業の運営と
創業支援を問う



秋本好則 議員

A 融資枠を検討し、商工会やNPO法人の
協力を得て支援を進めたい



地域産業の支援策は？

地域自治を進め、地域住民の生活の安定と向上を実現するため尋ねる。

問 中小企業振興支援の融資枠と利率を、県や仙台市と同等にできないか。

答 その方向で頑張る。

問 創業には別枠の支援や企業のつながりが必要町としてすることは。

答 町としての支援の内容は、商工会のほか、宮城工業会、宮城産業振興機構などにも指導を仰ぎたい。総務省の創業支援事業があるので、資料を

取り寄せて検討していく。

問 外部に依頼するだけでなく、町にしかできないことがあると思う。専門職員を育てることは。

答 商工会ともっと綿密な連絡を取っていく方向で考えたい。専門性は必要なので、仙南広域工業会などのNPO法人を活用することも考える。

問 地域産業振興条例を、まちづくりの視点で作れないか。

答 単に取引を地元で発注するような条例は中途

半端という思いから、最低賃金にも触れたいと考えた。現在でもまちづくりを話し合う場はあるので、その内容をどう反映させられるか検討したい。

問 平成16年の「しばた商工振興ビジョン」にある方策の進捗具合は。

答 実際は進んでいない。今後、進めるよう努める。



佐々木裕子 議員

Q 今年の桜まつりの結果と来春に向けた整備は

A 観光客数は過去最高。今後は観光客の安全確保を図る



過去最高の乗客のあったスロープカー

問 「おもてなしの心」で観光客の誘致に向け、この1年さまざまな整備が行われたが、今回の結果は。

答 桜まつり期間中の観光客は24万8千人で、昨年より1万3千人増え、過去最高となった。観光物産交流館の売り上げは1千465万円で、昨年より270万円増えた。スロープカーも2万4千693人が乗車し、959万円の売り上げで、160万円増え、これらも過去最高の売り

上げとなった。今年の特徴として、外国人観光客が団体バスで訪れたことがある。観光客が増えた要因は、開幕前に各報道機関に情報提供し、県内外に発信したこと。また、おもてなしの提供でリピーターが増えたことや、船岡城址公園を美しく整備したことにある。

問 来年は、どのような整備を考えているのか。

答 (仮称) さくら連絡橋が完成するので、今年

を上回る観光客が見込まれる。このことから、交通誘導員の増員、配置場所や誘導体制などについて、関係機関と協議し、安全確保を図る。さらに、案内看板への外国語表示、園内マップの見直し、(仮称) さくら連絡橋の名称の募集や開通式の開催、山頂へ休憩所を兼ねたトイレの整備を行う。

なお、平成28年には、「全国桜サミット」の誘致が決定している。



白内恵美子 議員

Q インフラ老朽化問題への対応策は

A 公共施設等総合管理計画を平成28年度までに策定する



築44年を経た船岡公民館

公共施設や道路などのインフラは、更新が必要である。東洋大学の根本教授は著書「朽ちるインフラ」の中で、「老朽化の事実を知らながら公表せず、対応せず、結果的に住民の生命や財産が侵害されたら不作為の犯罪になる。」と主張している。

問 総務省からの「公共施設等総合管理計画策定要請」への対応は。

答 総務省の策定指針を参考に、関連資料の収集や情報の洗い出しから始

め、平成28年度の策定に向けて進めていく。その後、更新費用試算ソフトの活用を含め勉強する。

問 5月の日本自治創造学会の根本教授の講演「公有財産老朽化への対応—自治体(首長・議会)に求められる課題」には、全国から多数の参加があった。柴田町から職員は参加したのか。

答 財政課、都市建設課の職員が参加した。7月の講演にも派遣する。

問 策定計画指針では、

公共施設などの更新に民間の技術、資金などを活用するPPPやPFIの積極的な活用を促している。東洋大学公民連携専攻では、PPPや財政について学べる。公務員奨学金制度を利用し、若い職員を学ばせては。

答 町職員はPPPやPFIについて十分知っている。今後は自学を呼びかけたい。給食センターや体育館・図書館も公民連携を考えなければならぬと思う。



佐々木守 議員

Q 新子育て支援で待機児童は解消されるのか

A 民間事業者の参入促進で、待機児童の解消を進める



今日も元気に外遊び（槻木保育所）

問 新制度では待機児童は解消されるのか。
答 町の待機児童のほとんどは、3歳未満の子どもである。現在、町で実施している保育事業のほか、多様な事業者の能力を活用するため、民間事業者による小規模保育や家庭的保育の利用などを検討し、待機児童の解消を進めていく。

問 子育て新制度を取り入れた運営をすると、既存の保育所の運営はどう変わるのか。
答 子育て新制度を取り入れた運営をすると、既存の保育所の運営は、フルタイム保育者の就労実態などに応じ、主にフルタイム就労の保育標準時間と、主にパートタイム就労の保育短時間の2区分が設定される。この区分に応じて、保育必要量（保育時間）が決定される。

問 保育料の負担はどうなるのか。
答 保育料については、現状と同じく、世帯の所得状況を勘案して決定されるが、大きな変更はないとみている。

問 新制度は、フルタイムの保育標準時間最大11時間か、パートタイムの保育短時間最大8時間の区分に分けられるが、今の体制で対応できるのか。
答 現在の保育時間は、保護者の就労状況により、午前7時30分から午後7時までの保育時間で運営されており、新制度においても大きく変わるものではなく、対応は可能である。



星 吉郎 議員

Q どうなる槻木地区の雨水排水対策

A 別ルート案については、国・県と連携し、進めていく



一日も早い雨水対策を（6月29日槻木西地区）

槻木市街地は、住宅環境と雨水排水路が旧態のまま、すぐ冠水する。コンサルタント提案で、雨水排水路の設置が進められているが、いずれも排水先は稲荷山用水であり、問題がある。

安心・安全の面からも、別ルートで直接、四日市場排水機場に流し入れるなどの方法でなければ、解決できないと考える。

問 槻木郵便局から飯淵歯科医院までの雨水排水路の進捗状況は。
答 飯淵歯科医院から宗運（株）までの一部の区間で、工事発注を目指して作業を進めている。

問 別ルートで排水する場合、国道4号線の雨水排水を、どのようなルートにするのか。
答 国道4号線からの排水対策として、国が独自で継続調査を進めている中で、現況とは別ルートが検討されている。

町として検討案を精査した結果、新たに県道丸森柴田線から国道4号線の側道に排水管を新設して、四日市場排水機場まで導く案が効果的と判断した。

問 雨水排水対策の実施方法は。
答 槻木地区雨水排水対策の別ルート案は、さまざまな課題の整理が必要で、国・県と連携しながら進めていく。

この金額については、10億円を超える額になるので、町の単独事業ではどうしても難しい。



広沢 真 議員

Q 国保税の見通しと
平日夜間の診療体制の
進捗状況は

A 当面、国保税の引き上げ予定はない。
診療体制は準備が進んでいる



役場 1 階の国保窓口

問 国民健康保険は憲法で保障された社会保障制度であり、町民が安心して医療を受けられるようにしなければならない。しかし、国保税の引き上げの可否は、医療給付の増減で左右される状況が続いている。

答 国保税の見通しは、基金の積立額を考えれば、予断のならない現状ではあるが、当面、税の引き上げは考えていない。

問 短期被保険者証の発行数は。

答 1 カ月、3 カ月、6 カ月あわせて 551 世帯になる。

問 国保税の値上げを抑えるため、一般財源を繰り入れする考えは。

答 当面考えていない。

問 医療給付費の 2 割にあたる薬剤費を抑えるために、ジェネリック医薬品の普及は。

答 国保連合会に相談して、どれだけ削減できるかデータを検討したい。

問 地域の救急医療を維持するための、平日夜間の一次救急診療体制の進捗状況は。

答 中核病院の敷地内に建設場所を確保し、来年 1 月完成、3 月診療開始の予定で準備が進んでいる。

問 平日夜間初期救急で患者をトリアージする必要があるのでは。

答 これからの協議で意見として述べて、混乱がないよう検討を促したい。

問 女性が働き続けるためにまず求められるのは、子育てしやすい環境づくりである。育児期の親のための必要な保育サービスの充実は。

答 現在、船岡保育所と西船迫保育所で実施しているゆとり保育について、槻木保育所での実施に向けて準備を進め、保育所事業のさらなる充実を図っていく。

また、平成 26 年 7 月オープンの船迫こどもセンター内に設置する子育て支援センターでは、育児に対する相談、子育てサークルなどへの支援、移動なかよし広場など、子育て中の保護者が利用しやすいよう、子育て支援事業の充実を図る。

問 現在、保育所の待機児童は。

答 3 歳未満児の 31 人である。

問 待機児童の解消は。

答 小規模保育の導入、槻木保育所のゆとり保育の設定、家庭的保育の設定で解消したい。

問 2040 年までに全国の約半数の自治体で、出産期にある 20 歳から 39 歳の女性が半数以下になるとの推計を発表した。この発表をどのように認識しているか。

答 第 5 次総合計画では、2018 年の人口が 3 万 7 千人になると予想してまちづくりに取り組んでおり、基本計画でも少子高齢化への対応を全課で議論していく。

Q 現在の待機児童の
解消は

A 小規模保育、家庭的保育の
設定で解消していく



有賀光子 議員



水しぶきを上げて遊ぶ子どもたち（西船迫保育所）



桜場政行 議員

Q 待機児童解消のため
小規模保育と
家庭的保育の実施を

A 困難だが、運営費助成などの検討を
図り、体制の整備を進めていく



待機児童解消に役立っている「マミースマイル」

子どもが健やかに成長
することができるとして、平成27年8月
に子ども・子育て支援新
制度がスタートする。
新制度では、乳幼児の
教育・保育の総合的な提
供や待機児童対策の推進
地域での子育て支援の充
実を図ることになってい
る。

問 年度別の待機児童を
把握しているか。

答 年度別では把握して
いないが、毎年30人から
35人くらいとなっている。
問 待機児童解消と保育

機能の確保のために、新
制度での小規模保育と家
庭的保育を実施すべきで
は。

答 認定研修、基礎研修、
保育専用室の確保などの
課題があり、事業実施は
困難である。

しかし、新制度の体制
整備について、説明、情
報提供をしながら、運営
費助成などを検討し、整
備を進めていく。

問 空き家、空き店舗を
利用したグループ型の家
庭的保育を取り入れては
答 町が施設を探しなが

ら、参入する方と相談を
して決めていく。家賃、
設備の補助を受けながら
施設への給付もできるが、
今の状況では難しい。保
育者、保護者は新制度の
中身が分からないので、
制度の変更や保育士の必
要性について周知するこ
とから始める。

問 説明会での農家の反
応は。

答 将来に対する不安も
あり、ほ場整備事業への
関心の高さを感じた。

問 2月に実施した農家
へのアンケート調査の結
果は。

答 対象農家1千197戸の
うち、760戸(63%)から回
答があった。その中で72
%が後継者がいないと答
えている。「農業経営を
今後何年続けられるか」

の設問には、「あと5年
ぐらい」が32%、「すぐに

でも誰かに頼みたい」が
31%で、約6割が「誰か
に頼みたい」と回答した。
また、「ほ場整備実施」

の設問には、「した方が
良い」が47%、「しなくて
も良い」が15%、「わから
ない」が33%と、約半数
が「したほうが良い」と
いう結果である。

問 町で推進モデル地区
は決定しているのか。

答 「中名生、下名生地
区」を3月に、「富沢・上
川名地区に入間田地区の
一部と、四日市場地区の

一部を加えた地区」と「葉
坂地区」を、26年度の推
進地区と決定している状
況にある。

問 以前から懸案となっ
ている農村部の幹線道路
の整備も、ほ場整備と併
せて整備すれば、コスト
も圧縮できると考えるが、

答 今回のほ場整備を実
施するには、地権者の98
%以上の同意が必要であ
る。したがって、幹線道
路や農道関係についても、
実施されればその計画の
中で検討するようになる。

Q 水田の
大型ほ場整備の
進捗状況は

A 3つの推進モデル地区が
決まる



平間幸弘 議員



議論を交わす地権者（中名生・下名生地区）

問 2040年の町人口予測は。

答 予想の7千人減少とは思っていない。

問 税減収が心配だが、

答 税制改正はあるが、極端な税減収にはつながらない。

問 町長は工場誘致に条件をつけているが、どんな企業を優先したいのか。

答 食品産業や組立産業といった労働力を必要とする産業で、小さくても数多く来ていただければと考えている。

問 仙南広域で、婚活事業に取り組む考えは。

答 今後、人口減少を考えると、婚活は広域提携で取り組むという動きがある。民間事業として取り組むなら、政策として支援していきたい。

問 空き家をリフォームし、町に住みたい場合に、利子の補給支援などを考えられないか。

答 思案中なので、政策的に成熟化させていきたい。

問 中核病院まで、デマンドタクシーで行けるようにするとあるが、

答 1千200円の差額補填を考え、タクシー会社と話し合う。

問 3町共同の給食センター建設計画が破綻し、当分の間修理をしながらの使用とのことだが、将来、建設には、児童生徒数が左右するのでは。

答 社会条件が変わるので、児童生徒の利用だけで建設するのではなく、保育所の連携や宅配などを考え、センター運営をしたい。

Q 日本創成会議
2040年人口減少課題を、
どうとらえているか



我妻弘国 議員

A 少子高齢化社会に適応するための警鐘と
気遣いを求めたものと感じている



子どもたちにおいしい給食を提供している給食センター

掲載した質問のほかに、次の項目がありました。

吉田和夫 議員

問 中学3年生に対するインフルエンザ予防接種費用助成の評価は。

答 ワクチン接種費用助成事業は、発病防止に有効であったと考えている。

舟山 彰 議員

問 総合体育館は、造成費などで予算規模が変わると聞いたが、試算は進めているのか。

答 今年は、おおよその本体建設費などを把握し、その後、地質調査などを行っていく。

問 地域防災計画の見直しについて、進捗状況はいかに。

答 計画改定業務の委託について、7月の指名委員会に向けて準備中である。

平間奈緒美 議員

問 現在利用していない旧勤労青少年ホームの、今後の活用は。

答 現在2階フロア部分を物置として利用している。全体の再利用について検討していく。

高橋たい子 議員

問 夏休みを迎えるに当たり、農業用ため池周辺の安全を含めた管理は、不十分と考えるが。

答 遊び場ということで、危険であることを看板などで注意喚起していく。

秋本好則 議員

問 後期計画策定方針にある優先順位は、これからつくる公共施設マネジメントと矛盾しないか。

答 町として緊急に取り組むべき4年間の優先的課題の順位付けを、後期計画の中で行いたい。

白内恵美子 議員

問 防災会議が作成する柴田町地域防災計画に、女性の視点をどのような形で取り入れるのか。

答 防災会議委員定数を20人から25人に改正した。今後、4人～5人は女性を任命したい。

問 各学校図書館への司書の配置を、平成26年度は3人で、その後2人ずつ増やすという根拠は。

答 一気に増やすと経常経費に影響が出るため、徐々に増やしていければ良いと思っている。

問 子どもたちがどのような環境で遊んでいるのか把握するために、土の放射性物質の測定を。

答 除染が必要な施設は既に除染している。空間放射線量が異常に高い場合は対応していく。

佐々木 守 議員

問 太陽の村施設をリニューアルし、高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場として活用を。

答 老朽化により、リフォームを検討している。活用方法として、高齢者が憩える場所も検討していく。

有賀光子 議員

問 高齢者が地域で自立した生活を営める地域包括ケアシステムの実現を。

答 予防、住まい、生活支援の連携が図られた地域包括ケアシステムの構築に努めていく。

「追跡」あれはどうなった？

健康づくりポイント事業が 始まりました

常任委員会の指摘事項や議員が一般質問で行った提言が町の施策にどう反映されているかを、「追跡」というテーマで取り上げます。
今回は、今年度の目玉事業の一つである「健康づくりポイント事業」と、「総合型地域スポーツクラブ」設立に向けての取り組みを紹介します。

文教厚生常任委員会は、平成25年5月の所管事務調査で、各種健康診査の受診率向上について指摘しました。

健康診断やがん検診は、生活習慣病の早期発見や予防につながる一つの手段になりますが、受診率向上にはなかなかつながらないのが現状です。

そこで、今年度から新たに「健康づくりポイント事業」が始まりました。対象は20歳以上の町民で、受診率向上と健康づくりへの積極的な参加のきっかけづくりの事業となります。当初予算は50万円です。各種健診、介護予防教室や体力づくり教室などに参加すると1ポイントがもらえ、10ポイントたまると柴田スタンプ会商品券(500円分)と交換できます。

	男	女	計	%
20代	1	7	8	0.5%
30代	3	31	34	2.2%
40代	13	87	100	6.4%
50代	14	130	144	9.2%
60代	167	419	586	37.2%
70代	195	295	490	31.1%
80代	49	136	185	11.8%
90代	8	17	25	1.6%
100代	1	0	1	0.1%
	451	1,122	1,573	100.0%



ポイント事業の一つ
宮城ヘルシー大会予選
(ビニールボール)

対象事業に関しては、広報しばた5月号をご覧ください。

II 事業に関する問合せ先 II

柴田町健康推進課

055-211-900

「総合型地域スポーツクラブ」設立に向けて

地域スポーツクラブ 5つのチャレンジ!!

- 1 文化的活動と融合した幅広いスポーツにチャレンジします。
- 2 『する みる 支えるスポーツ』の実現にチャレンジします。
- 3 子どもから高齢者までの多彩なニーズの充足にチャレンジします。
- 4 既存団体との連携・協力にチャレンジします。
- 5 『みんなのスポーツの窓口』としての役割にチャレンジします。

町は、平成11年6月に「スポーツ都市宣言」をし、「柴田町生涯スポーツ振興計画」しばたスポーツプラン21」を策定しました。計画では、生涯スポーツの普及振興に向けて、総合型地域スポーツクラブの育成・支援が掲げられています。

文教厚生常任委員会は、平成21年に愛知県半田市、25年に岐阜県瑞穂市で、総合型地域スポーツクラブの運営状況などについて、行政視察を



ベガルタ仙台レディースのサッカー観戦(6月7日、角田市陸上競技場)

＝詳しい問合せ先＝

柴田町総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会
柴田町体育協会事務局 (スポーツ振興室内)

tel・fax 55-2030

最新情報はWEBで!

<http://sibaspo.blog.fc2.com/>



QRはこちら

行ってきました。
25年10月には、総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会が立ち上がりました。メンバーは、体育協会を中心に、仙台大学、スポーツ振興議員連盟など、各分野の関係者で構成されています。
現在、27年3月までの設立に向け、クラブの位置付けやプレイイベントの開催、リーフレット作成など、諸準備が進められています。
26年度予算には、体育協会補助(総合型地域スポーツクラブ設立支援)として、240万円を計上しています。

常任委員会レポート

各常任委員会は
各課の仕事を
調査しています。

総務

より慎重な財政運営・予算編成に 努めること

- 調査日 平成26年5月13日・14日
- 調査内容
- ① 事務事業の内容及び執行状況
- ② 前年度指摘事項に対する措置状況

- 《総務課》
 - 今冬の大雪を踏まえ、除雪対策が必須である。小型除雪機の配備を検討するなど、多方面からの対策を再検討されたい。
- 《まちづくり政策課》
 - 防犯対策では、電子メール配信サービスが有意義に運用されている。今後も、関係機関との連携に努め充実を図ること。
- 《財政課》
 - これから歳入の確保は、不確定な要素が多いことから、より慎重な財政運営・予算編成に当たること。
- 《税務課》
 - 各種税収納対策については、納税しやすい環境づくりに引き続き心がけること。
- 《町民環境課》
 - ごみの不法投棄対策は、定期的な巡回を強化し、防止に努めること。

文教厚生

男性でも気軽に参加できるような 軽スポーツ団体育成に注力を

- 調査日 平成26年5月8日・9日
- 調査内容
- ① 事務事業の内容及び執行状況
- ② 前年度指摘事項に対する措置状況

- 《健康推進課》
 - 健康まつりでは、イベント内容の充実を図り、集客アップにつながる工夫を行うこと。
- 《福祉課》
 - 高齢者自立支援通所事業の強化に努めること。
- 《生涯学習課》
 - 男性向けの軽スポーツ団体育成を図り、健康や体力増進の場を整えること。
 - 各施設の音響設備の点検を実施し、行事に支障が出ないよう努めること。
 - 総合体育館の規模の算出に当たっては、総合的に判断して、慎重に進めること。
- 《子ども家庭課》
 - 待機児童対策を強化し、状況調査に努めること。
 - 保育ママの資格者増に向けて、さらなる努力をすること。

産業建設

観光産業を育成するため人材の 活用及びブランド品の開発を

- 調査日 平成26年5月15日・16日
- 調査内容
- ① 事務事業の内容及び執行状況
- ② 前年度指摘事項に対する措置状況

- 《商工観光課》
 - 町内企業の動向を積極的に把握し、関係機関と連携して、商工行政の推進に努めること。
 - 観光産業の育成のため、新しく雇用した人材を活用して、ブランド品の開発に努めること。
- 《農政課》
 - ほ場整備事業及び集落営農の推進を図るとともに、有害鳥獣対策の強化に努めること。
- 《上下水道課》
 - 老朽管の布設替えを効率よく進めること。
 - 鷺沼排水区5号調整池の施工に当たっては、地域住民に事業内容を詳しく説明し、理解を得るよう努めること。

あなたの一言



し ぶ た きよし
澁田 清さん
 (船岡中央 3 丁目)

●柴田町に住んでよかった点は？

この町に住んで16年、仕事の都合で住むこととなりました。

やはり桜ですね。観光気分が三、四年は続きました。桜を見ながら白石川の土手沿いを歩くと、何時間見ても飽きません。

●柴田町の好きな風景、場所は？

第1に太陽の村。当時、大きい滑り台がありましたし、長男の自転車練習や、ソリで遊んだりしました。また、紙飛行機を飛ばしたり、ラジコンもしました。下に続く神社も探検しました。

第2に白石川の河川敷。いろいろな草花を見たり、渡り鳥にパンをあげたりして、大河原町までずっと歩くことができるといいです。

と歩くことができるといいです。

この町はのんびりできること。

四季を問わず太陽の村探検、最近ではのんびり船岡城址公園で花を観察したり、太陽の村で過ごすこと。これが最高です。

●町に何を望みますか？

今を継続すること以外、特にないです。継続することって大変だと思います。

●議会だよりを読んでいますか？

議会だよりは毎回読んでいます。議会傍聴にも時々行きます。

●議会、議員に何を望みますか？

夏の太陽の村でキャンプまつりをしたいので、ぜひ実現してほしいです。

未来へ向けて

公開議員研修会開催



『地域づくりにおける課題の解決方法』

講師：宮城大学地域連携センター
 地域振興事業部長
古川 隆氏

地域づくりは人の気持ちを変えること!!

7月8日、柴田町保健センターで「地域づくり」をテーマにした公開議員研修会を開催しました。

講演では、地域づくりを考えたときに、目標を設定すると課題がでてくる。その解決方法としてさまざまな手法はあるが、「時間はかかるが、ゼロからの取り組みではないので、どう次世代へつなぐかが大切である」との内容でした。

参加者は、議員、町民、職員、他市町の議員を含め77人でした。

このしばた議会だより145号は、約15,000部作成しています。1部当たりの経費は約25円です。

編集後記

子どもたちも夏休みに入り、町中がにぎわいを見せています。

議会だより第145号をお届けします。6月会議は、補正予算（追加となる予算）と条例改正が主な議案です。その審議の内容と結果を掲載しております。一般質問では、15人の議員が活発な議論を展開しました。

編集に当たり、町と議会の姿を、「より分かりやすく」伝えることに取り組みました。

今後も、議会広報常任委員会は、町民の皆さまにご愛読いただける紙面づくりを心がけてまいります。

議会広報常任委員 **桜場 政行**

ぜひ、議会の傍聴を!! お待ちしております!

9月会議は

9月8日(月) 午前9時30分開会予定

一般質問は

9月8日(月)・9日(火)・10日(水)の予定

※詳しくは町議会事務局(☎55-2136)へお問い合わせください。

町ホームページ 本会議審議等結果を掲載 各種会議の出欠状況

町ホームページ内、「行政・まちづくり」の中の「町議会 議会だより」「議会のうごき」に、委員会・全員協議会の出欠状況を掲載しています。

柴田町議会

検索

柴田町議会のホームページもご覧ください